

(単位:円)

事業名 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 対象事業一覧表 (その1)

款	項	事業名称	担当課	事業内容	事業費内訳	効果検証		歳出決算額 (交付金対象額)	交付金充当額	決算 書頁	備考
						実 績	評 価				
2	1	遠隔臨場システム導入事業(コロナ対応)	契約検査課	タブレット端末を購入し、佐伯市が発注する工事及び業務の各工程における確認等に、現場に行かずとも映像と音声によって確認作業等が可能となる遠隔臨場を導入するもの。	・タブレット端末購入 173,030円 ・データ通信用SIM 39,160円	遠隔臨場実施件数:11件	新型コロナウイルス感染拡大防止及び業務効率の向上につながった。	212,190	200,000	223	
2	1	庁舎管理費(コロナ対応)	財政課	新型コロナウイルス感染症対策のため、入退室管理設備の更新業務を委託したほか、バーテーション、Web会議用の電子黒板を購入した。	・本庁舎入退出管理設備更新業務委託 7,095,000円 ・バーテーション、電子黒板等備品購入 10,326,580円	・本庁舎クラスター発生件数:0件 ・リモート会議可能な設備数:21箇所	コロナ禍における衛生面の不安が解消されるとともに、庁舎の感染予防や3密回避に効果があった。	17,421,580	17,400,000	227	
2	1	交通事業者燃料費高騰対策事業(コロナ対応)	地域振興課	コロナ禍による影響に加え、燃料費高騰により厳しい経営状況にある地域公共交通事業者の事業継続を支援するためタクシー等の運行に必要な経費を助成。	交通事業者燃料費高騰対策補助金 2,110,304円	給付者数:タクシー事業者6者、航路事業者2者	公共交通事業者の事業継続を図ることができた。	2,110,304	2,000,000	229	
2	1	コミュニティセンター改修事業(コロナ対応)	コミュニティ創生課	コミュニティセンターのトイレを洋式化することで、施設利用者の感染リスクの低減と感染拡大の防止を図る。	トイレ洋式化業務委託 1,595,000円	トイレ洋式化:5基(直川地域コミュニティセンター)	コミュニティセンターにおける感染拡大の防止につながった。	1,595,000	1,500,000	231	
2	1	さいき城山桜ホール配信環境等整備事業(コロナ対応)	文化芸術交流課	感染症にも経済危機にも強い地域をつくるための取り組みとして、本ホールの新たなコンテンツ配信環境等を整備するもの。	・Wi-Fiネットワーク構築業務委託 1,264,120円 ・料理教室映像配信システム構築備品購入 2,416,095円	・食育講座等のライブ配信設備及び各調理台用モニターの配備 ・オンライン配信やリモートワーク等支援環境の整備	食育講座が密を避けて開催できた。また、各諸室でのオンライン講座等の利用が増加した。	3,680,215	3,000,000	233	
2	1	県公式オンラインショップ佐伯産品販促拡大事業(コロナ対応)	ブランド推進課	大分県公式オンラインショップ内での佐伯市産品購入に対し20%割引するキャンペーンを行うことで、販路拡大を支援し、新型コロナウイルス感染拡大の影響により経済的に打撃を受けた事業者の業績回復を図った。	県公式オンラインショップ販促事業実施業務委託 10,000,000円	キャンペーン活用実績 ・58,475,061(販売額)×20% ≒10,000,000円 (販売件数:12,522件)	佐伯市産品の売上増加や販路拡大に繋がり、事業者支援の効果が得られた。	10,000,000	10,000,000	237	
2	1	情報プラットフォーム活用事業(コロナ対応)	情報推進課	LINEの情報プラットフォーム(機能拡張ツール)を導入し、Withコロナにおいて、デジタルを活用した「行政と市民とのコミュニケーション」を実現する事業	・公式LINE情報配信システム構築業務委託 935,000円 ・ホームページSNS連携改修業務委託 385,000円 ・公的個人認証サービス利用料 50,297円 ・オンライン決済手数料 141円	LINE公式アカウントの登録者数の増加 事業実施前:2,085人 R5.3月末:4,257人 R5.7月末:5,031人	LINE公式アカウントの登録数の増加につながり、必要な情報が多くの市民に行きわたるようになった。	1,370,438	1,300,000	243	
2	1	行政事務スマート化推進事業(コロナ対応)	情報推進課	新型コロナウイルス感染症拡大を想定した「新しい生活様式」への対応など、「市民サービスの向上」や「行政運営の効率化」にICTを活用し、行政事務のオンライン化・ペーパーレス化を推進するための事業	・行政事務デジタル化ツール機能追加業務委託 6,600,000円 ・業務アプリ開発ツール機能追加業務委託 102,300円 ・無線LAN環境整備業務委託 8,380,900円 ・タブレット端末購入 4,730,974円 ・事務消耗品 224,932円	・電子申請業務:14業務 ・タブレット端末導入:29台 ・無線LAN接続端末:400台 ・クラスター発生件数:0件	行政事務のオンライン化やペーパーレス化を推進することができた。	20,039,106	14,000,000	243	
2	1	RPA導入活用事業(コロナ対応)	情報推進課	新型コロナウイルス感染症拡大を想定した「新しい生活様式」に対応した新たな働き方の普及及び行政事務の効率化のため、AI-OCRやRPAを導入する事業	・RPA等運用支援業務委託 4,840,000円 ・RPA等利用環境構築業務委託 30,838,500円 ・シナリオ作成技術者養成研修各種費用 287,300円	RPA導入業務:16業務	RPAやAI-OCRで業務を自動化することで、効率化や正確性の向上、時間外勤務の削減等、職員の働き方改革と市民サービスの向上が図れた。	35,965,800	11,000,000	243	

(単位:円)

事業名 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 対象事業一覧表 (その2)

款	項	事業名称	担当課	事業内容	事業費内訳	効果検証		歳出決算額 (交付金対象額)	交付金充当額	決算 書頁	備考
						実 績	評 価				
2	1	情報ネットワーク施設事業 特別会計繰出金(光化事業分)	情報推進課	「新たな日常」に必要なデジタル技術を活用するための高度無線ネットワーク及び災害時等の確実かつ安定的な情報伝達を確保し耐災害性の強化を図るとともに超高精細度映像の視聴環境の構築のためデジタルインフラである光ファイバ網を整備する事業。 ①無線システム普及支援事業費等補助金 ②佐伯市民営化エリア光化整備事業	民営化エリア光化整備事業費補助金 ①89,715,000円 ②375,586,000円	・家庭用Wi-Fi:1,300箇所 ・公共施設、避難所Wi-Fi:4箇所 ・小中学校、こども園Wi-Fi:4箇所 ・V-ONU:3,797箇所	IoTサービスの利用が拡大する中でWi-Fi等無線局を用いた高速大容量の無線通信の環境及び災害時の確実かつ安定的な情報伝達、4K・8K放送等の視聴環境が整備された。	465,301,000	129,944,000	247	
2	1	次世代移動通信システム5G等包括連携事業	情報推進課	新型コロナウイルス感染症拡大とそれに伴う社会のデジタル化の流れを受けて、地域のデジタル化の課題解決に取り組んだ。	・VR等体験業務委託 2,640,000円 ・遠隔診療システム実証業務委託 1,372,800円 ・AI画像認識を活用した木材品質格付実証実験補助金 2,640,000円	・VR等体験者数:370人 ・遠隔診療実証:1医療機関 ・木材画像AI認識システム開発実証:木材画像認識AI搭載アプリを開発、佐伯広域森林組合作業場の実環境下で稼働実証	地域課題の解決のためにデジタルの実装に向けた取り組みを実証し新たな課題や解決策を見つけ出すことができた。	6,652,800	6,000,000	247	
2	3	コンビニ交付サービス証明手数料改定事業(コロナ対応)	市民課	新型コロナウイルス感染症対策としてコンビニ交付の利用を推進するとともに、マイナンバーカードの普及促進、利便性向上等を図るため、コンビニで交付する証明手数料の減額を実施	コンビニ交付サービス証明発行手数料変更支援業務委託 220,000円	証明窓口での感染者数:0人 【5年度の増減割合(4月-6月分を前年同期と比較)】 市窓口:印鑑証明△941件(△27.1%)、住民票△1361件(△24.4%) コンビニ:印鑑証明852件(186.4%)、住民票945件(157.0%)	行政サービスのデジタル化の推進及び新型コロナ感染症対策として市民の庁舎内での集中の抑止につながった。	220,000	220,000	253	
3	1	社会福祉施設等電気代高騰対策事業(コロナ対応)	福祉保健企画課	大分県が主体となって実施する福祉施設への電気代高騰に伴う補助金の交付について、負担金の支払いを行う。	支援補助金に係る市町村負担金 7,367,756円	給付施設数 ・高齢者福祉施設、障がい福祉施設、児童福祉施設等 計66施設	物価高騰の影響を受けた福祉施設等に対する運営支援につながった。	7,367,756	6,500,000	261	
3	2	児童福祉施設等環境整備事業(コロナ対応)	こども福祉課	公立保育所における新型コロナウイルス感染症対策のための物品購入(マスクや消毒液等)。私立保育園、児童クラブ等における新型コロナウイルス感染症対策のための物品購入(マスクや消毒液、空気清浄機等)に対する補助を行うもの。	・感染症対策物品購入 1,552,117円 ・感染症対策物品購入補助金 21,943,452円	給付施設数 ・公立保育所等:6施設 ・私立保育園等:16施設 ・児童クラブ:24施設 ・児童館等:10施設	新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、保育所や児童クラブ等の運営の支援を行うことができた。	23,495,569	23,400,000	277	
3	2	保育所等給食費負担軽減事業(コロナ対応)	こども福祉課	新型コロナウイルス感染症の終息が見えない中、物価高騰への対応として、保育所等における給食材料費の高騰に伴う給食費の増額を抑制するため、増加見込み分を保育所等へ支援し子育て世帯の負担を軽減するもの。	・公立保育所分給食材料費 1,399,974円 ・幼児教育・保育施設等物価高騰緊急支援事業補助金 6,266,849円	物価高騰に伴う給食費の増額なし ・公立保育所等:6施設 ・私立保育園等:19施設	保育所給食費の増額を抑えたことで、保育所等の運営や子育て世帯の家計の支援を行うことができた。	7,666,823	4,500,000	277	
4	1	水道事業会計繰出金(コロナ対応)	営業課	上下水道料金窓口に自動釣銭機を導入することで、窓口収納に伴う接触機会を低減し、新型コロナウイルス感染拡大の防止を図る。	自動釣銭機導入事業 3,344,000円	非接触での料金徴収実施(導入台数:1台)	コロナ感染対策として、人同士の接触機会を減らすことができた。また、現金の收受・確認作業にかかる事務の負担軽減につながった。	3,344,000	3,000,000	289	
4	1	発熱外来体制整備事業(コロナ対応)	健康増進課	新型コロナウイルス感染症への対応として必要となる医療提供体制を構築する。感染拡大時には、休日当番医を2院制にし、診療体制の強化を図った。	・休日診療体制拡充委託料 4,196,000円 ・発熱外来体制整備委託 1,095,000円	・在宅当番日数:73日 ・休日診療2院制日数:41日	休日当番医を2院制にすることで、診療体制の強化が図れた。	5,291,000	4,500,000	293	

(単位:円)

事業名 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 対象事業一覧表 (その3)

款	項	事業名称	担当課	事業内容	事業費内訳	効果検証		歳出決算額 (交付金対象額)	交付金充当額	決算 書員	備考
						実 績	評 価				
4	1	福祉施設抗原検査キット配布事業(コロナ対応)	福祉保健企画課	福祉施設等の新型コロナウイルス感染症拡大予防対策として、抗原検査キットを配布する。	抗原検査キット購入 4,405,500円	・購入数:2,670個 ・配布施設:高齢者福祉施設、障がい福祉施設、児童福祉施設等 計38施設	福祉施設における感染拡大防止につながった。	4,405,500	4,000,000	293	
4	1	新型コロナウイルス感染者搬送支援事業(コロナ対応)	健康増進課	新型コロナウイルス感染者の急増に伴い、医療機関から自宅へ帰る手段が公共交通以外に無い陽性者を搬送することで、医療機関や保健所の感染症対応のひっ迫状況を支援するとともに、公共交通に関わる方の感染予防対策を行った。	新型コロナウイルス感染者搬送支援事業委託料 1,224,000円	搬送実績:18名	医療機関や保健所の感染症対応を緩和できた。	1,224,000	1,200,000	293	
4	1	火葬場管理維持体制持続化事業(コロナ対応)	環境対策課	新型コロナウイルス感染拡大防止を目的に、佐伯市火葬場3施設(紫翠苑、弥照園、花明苑)にインターネット環境を整え、火葬従事者・葬祭業者・市役所との手続きの簡素化を図る。	・新規引込インターネット業務委託 643,060円 ・インターネット使用料 15,510円	火葬場予約システムの導入及び実施 ・登録施設:市役所及び振興局9施設、火葬場3施設、事業者9者	火葬場にネット環境を整えることで、窓口での火葬予約が不要となり、新型コロナウイルス感染拡大防止につながった。	658,570	500,000	295	
4	2	一般廃棄物収集運搬業(事業系ごみ)許可事業者支援事業(コロナ対応)	清掃課	コロナ禍において、原油価格や物価の高騰に直面する一般廃棄物収集運搬業(事業系ごみ)許可事業者への負担軽減を目的として、一律の支援金を支給する。	一般廃棄物収集運搬業許可業者支援金 2,600,000円	給付者数:許可業者8者(34台)	原油価格・物価高騰に直面する一般廃棄物収集運搬業許可事業者の負担軽減が図れた。	2,600,000	2,600,000	299	
4	2	エコセンター番匠自動精算システム設置事業(コロナ対応)	清掃課	エコセンター番匠へのごみ搬入に際し、料金の自動精算システム及び工場側との計量情報共有システムを導入し支払い時や工場内での案内・誘導時の接触回数を減らし、新型コロナウイルス感染防止対策を行う。	自動料金精算システム等設置業務委託 23,430,000円	非接触での料金徴収実施(設置台数:1台)	料金支払い時や案内・誘導時の接触回数が減り、新型コロナウイルス感染防止対策ができた。	23,430,000	23,000,000	301	
4	2	一般廃棄物収集運搬業(し尿)許可事業者支援事業(コロナ対応)	環境対策課	コロナ禍において、原油価格や物価の高騰に直面する一般廃棄物収集運搬業(し尿収集・浄化槽清掃業)許可事業者への負担軽減を目的として、一律の支援金(10万円)を支給する。	一般廃棄物収集運搬業許可業者支援金 2,400,000円	給付者数:許可業者3者(24台)	原油価格・物価高騰に直面する一般廃棄物収集運搬業許可事業者の負担軽減が図れた。	2,400,000	2,400,000	303	
6	1	指定管理施設管理維持体制持続化事業(農業施設)	農政課	新型コロナウイルス感染症対策として、指定管理施設の運営持続化のための支援を行う事業。	指定管理施設管理維持体制持続化補助金 4,460,000円	給付件数:指定管理施設4件	指定管理施設の運営にかかる経費について補助を行うことで、必要な支援ができた。	4,460,000	4,400,000	311	
6	1	スマート農業推進事業(コロナ対応)	農政課	人口減少や農業者の高齢化に加え、新型コロナウイルスにより農業の担い手、作業人員が不足する中、スマート農機を導入し効率的な作業体制の確立を図る事業。	スマート農業推進事業補助金 25,002,027円	・スマート農機稼働延べ面積:47.1ha ・受益集落総数:105/275 (トラクター1台、収量コンバイン1台、農業用ドローン2台、水管理システム2機、機械運搬用車両1台導入)	スマート農機を導入したことで、農業機械の故障等による作業効率の低下を防ぎ、適期作業の実施及び作業の効率化を図ることができた。	25,002,027	12,500,000	311	
6	1	花き再生産支援事業(コロナ対応)	農政課	新型コロナウイルス感染症の流行を受け消費が低迷した花きにおいて、新品目の導入を支援することで、花き経営の安定化を図る事業。	花き経営安定化対策事業補助金 2,482,000円	・支援戸数:6戸 ・支援品目数:4品目9件(トルコギキョウ3件、ミモザ1件、ストック4件、ひまわり1件) ・受益面積:119.44a	新品目の導入支援を行うことで、花き生産者の収入向上と経営の安定化を図ることができた。	2,482,000	1,000,000	311	

(単位:円)

事業名 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 対象事業一覧表 (その4)

款	項	事業名称	担当課	事業内容	事業費内訳	効果検証		歳出決算額 (交付金対象額)	交付金充当額	決算 書頁	備考
						実 績	評 価				
6	1	佐伯産花き消費拡大事業 (コロナ対応)	農政課	新型コロナウイルス感染症の流行を受け消費が低迷した花きにおいて、その消費量増大とPRを目的として行う支援事業。	佐伯産花き消費拡大事業費補助金 1,721,891円	・県内各所や東京でのホオズキタワー・ホオズキビラーの設置(5箇所) ・市内イベントに際した花手水の設置 ・市内学校の卒業式でのフワースタンド展示(45基)	市内各所におけるイベントに際し花きPRを行うことで、花き消費支援を行うことができた。	1,721,891	1,700,000	311	
6	1	新規就農者資材費高騰対策事業(コロナ対応)	農政課	新型コロナウイルス感染症拡大による資材高騰に対して、新規就農者の施設整備を支援するもの。	新規就農者資材費高騰対策事業補助金 1,044,462円	給付件数:農家3件	高騰している資材費について補助を行うことで、新規就農者の負担軽減を図ることができた。	1,044,462	1,000,000	311	
6	1	施設園芸作物次期作支援事業(コロナ対応)	農政課	新型コロナウイルス感染症拡大及び原油価格高騰に直面する認定農業者、認定新規就農者に対し、施設園芸用の加温設備に使用する燃油購入費用の一部を助成するもの。	施設園芸作物燃油高騰対策事業補助金 5,473,185円	給付件数:農家54件	高騰している燃油の購入に係る経費について補助することで経営の支援を行うことができた。	5,473,185	5,400,000	311	
6	1	農業生産資材高騰対策事業(コロナ対応)	農政課	新型コロナウイルス感染症拡大及び農業用資材高騰に直面する認定農業者、認定新規就農者に対し、肥料及び農業の価格高騰分の一部を助成するもの。	農業生産資材高騰対策事業補助金 3,253,716円	給付件数:農家89件	高騰している肥料の購入に係る経費について補助することで経営の支援を行うことができた。	3,253,716	3,200,000	311	
6	1	おおいた園芸産地づくり支援事業(コロナ対応)	農政課	新型コロナウイルス感染症拡大による原油価格高騰に対して、重油等の削減につながる施設整備を支援するもの。	おおいた園芸産地づくり支援事業費補助金 14,452,000円	給付件数:農家7件	重油等の削減効果がある施設整備に補助することで燃油高騰にかかる経営の支援を行うことができた。	14,452,000	7,200,000	311	
6	1	肉用牛及び酪農経営支援事業(コロナ対応)	農政課	新型コロナウイルス感染症拡大による原油価格高騰や国際情勢の変化による輸入飼料価格高騰による畜産農家の経営難を支援するもの。	肉用牛及び酪農経営支援事業補助金 941,501円	給付件数:酪農1件、肥育2件	高騰している配合飼料の購入に係る経費について補助することで経営の支援を行うことができた。	941,501	500,000	313	
6	1	肉用牛繁殖経営支援事業(コロナ対応)	農政課	新型コロナウイルス感染症拡大による原油価格高騰や国際情勢の変化による輸入飼料価格高騰による畜産農家の経営難を支援するもの。	肉用牛繁殖経営支援事業補助金 1,556,999円	給付件数:繁殖21件	高騰している配合飼料の購入に係る経費について補助することで経営の支援を行うことができた。	1,556,999	1,500,000	313	
6	1	養鶏経営支援事業(コロナ対応)	農政課	新型コロナウイルス感染症拡大による原油価格高騰や国際情勢の変化による輸入飼料価格高騰による畜産農家の経営難を支援するもの。	養鶏経営支援事業補助金 2,496,990円	給付件数:採卵鶏4件、肉養鶏4件	高騰している配合飼料の購入に係る経費について補助することで経営の支援を行うことができた。	2,496,990	2,400,000	313	
6	3	水産物消費拡大推進事業(コロナ対応)	水産課	コロナ禍において、水産物の消費拡大と魚食普及、地域の愛郷心の醸成を目的に、佐伯産のマダイの学校給食での活用等を行った。	・旅費、サンプル、イベントPR代 240,004円 ・学校給食向け加工提供業務委託 4,867,580円 ・農林水産物等輸出促進事業補助金 629,725円	市内学校給食センター7施設計25回使用 ・天然マダイ:10,260切れ ・養殖マダイ:18,580切れ	学校給食に、地域の水産物を提供することで、地域産業への理解、また、水産物の消費が図られた。	5,737,309	5,000,000	325	
6	3	水産業緊急支援事業(コロナ対応)	水産課	新型コロナウイルス感染症や燃油高騰の影響を受けている漁業者の経営継続を支援するため、漁船で使用する燃料の購入費を補助する。	海面漁業継続支援事業補助交付金 93,757,937円	給付人数:294名	海面漁業に係る燃料経費が支援でき、経営継続が図られた。	93,757,937	93,000,000	325	

(単位:円)

事業名 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 対象事業一覧表 (その5)

款	項	事業名称	担当課	事業内容	事業費内訳	効果検証		歳出決算額 (交付金対象額)	交付金充当額	決算 書頁	備考
						実 績	評 価				
6	3	佐伯のさかな魅力発信事業(コロナ対応)	水産課	アフターコロナを見据えた水産物の消費拡大、販路開拓を目的に、福岡市内のホテルや飲食店、業務用スーパー等へ向けて、佐伯産の「かぼすブリ」、「かぼすヒラメ」のサンプル商品を提案し、販路拡大を図った。	・サンプル商品代 768,189円 ・旅費 268,700円 ・「佐伯のさかなブランド発信事業in福岡」業務委託 12,100,000円	商品提供数量(取引量) ・かぼすブリ 1,182kg ・かぼすヒラメ 142kg	佐伯の水産物の質の高さに、引き続き取扱を希望される業者もいるほど高い評価を受けた。	13,136,889	12,000,000	325	
6	3	陸上養殖業省エネルギー化緊急支援事業(コロナ対応)	水産課	近年のエネルギー高騰により、陸上養殖業者は厳しい経営を強いられている。そこで、酸素発生機の導入により飼育水中の溶存酸素を維持することで、取水量を節約し、電気料金の削減を図る。	-	-	-	-	-	-	繰越
7	1	地域消費喚起プレミアム商品券発行事業	商工振興課	新型コロナウイルス感染症の影響で売上が落ち込んでいる地域地場産業の底上げ支援のため、市内の店舗等で利用できるプレミアム率30%を付加した商品券を発行し、市内経済の活性化を図る。	地域消費喚起プレミアム商品券発行事業業務委託 205,547,638円	・商品券額(13,000円)を60,000冊発行 ・換金率 99.68%	個人消費の促進により、地域経済の活性化が図られた。	205,547,638	45,000,000	331	繰越(R3)
7	1	副業人材マッチング支援事業(コロナ対応)	商工振興課	コロナ禍により、県外や都市部への移動が制限される中、市内中小企業が人手・人材不足を解決するため、都市部企業で活躍する副業人材と地元中小企業とのマッチングを行い、業務効率化、販路開拓、新商品開発等の課題解決を図る。	副業人材マッチング支援業務委託 3,300,000円	・求人掲載件数:17件 ・応募人数:197人	副業人材の活用・普及促進につながった。	3,300,000	3,300,000	331	
7	1	キャッシュレス化推進事業(コロナ対応)	商工振興課	新しい生活様式に対応するためキャッシュレス事業を推進するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響により、売上が減少した地域地場産業の底上げ支援を行う。 PayPayの20%キャッシュバックキャンペーンを実施	・キャッシュレス化推進事業業務委託 37,840,558円 ・その他諸経費 140,930円	・決済総額:202,043,918円 ・ポイント付与総額:34,931,374円	キャンペーンの実施により、キャッシュレス決済の普及と地域経済の底上げが行われた。	37,981,488	37,000,000	333	
7	1	運送業者等支援金事業(コロナ対応)	商工振興課	コロナ禍における原油価格や物価高騰による経費の増加を、価格に転嫁することが困難な状況にあると認められる運送事業者の事業継続を支援するため、市内の貨物自動車運送事業者に対し支援金を交付する。	・運送事業者支援金 44,140,000円 ・消耗品費 32,486円 ・広告料 132,000円	・給付件数:44件 ・給付台数:495台	支援金の支給により、運送事業者の負担軽減が図られた。	44,304,486	44,300,000	333	
7	1	地域消費喚起プレミアム商品券発行事業(第2弾)(コロナ対応)	商工振興課	新型コロナウイルス感染症の影響で売上が落ち込んでいる地域地場産業の底上げ支援のため、市内の店舗等で利用できるプレミアム率30%を付加した商品券を発行し、市内経済の活性化を図る事業の第2弾。	地域消費喚起プレミアム商品券発行事業業務委託 213,558,745円	・商品券額(13,000円)を58,648冊発行 ・換金率99.72%	個人消費の促進により、地域経済の活性化が図られた。	213,558,745	70,000,000	333	
7	1	地域消費喚起マイナンバー商品券発行事業(コロナ対応)	市民課	新型コロナウイルス感染症等の影響を受けている市民や事業者を支援するとともに、行政手続のオンライン化及びマイナンバーカードの普及促進を図るため、カードを取得した市民に対し、1人当たり5千円の商品券を発行した事業。	・消耗品費、郵便料等 13,090,141円 ・さいきマイナンバー商品券取扱業務委託 232,546,230円 ・その他業務委託 7,011,147円	交付率:74.9%(51,176人)	マイナンバーカードの普及促進と地域経済の活性化に効果があった。	252,647,518	252,000,000	333	
7	1	地域消費喚起プレミアム商品券発行事業(第3弾)(コロナ対応)	商工振興課	新型コロナウイルス感染症の影響で売上が落ち込んでいる地域地場産業の底上げ支援のため、市内の店舗等で利用できるプレミアム率30%を付加した商品券を発行し、市内経済の活性化を図る事業の第3弾。	-	-	-	-	-	-	繰越
7	1	指定管理施設管理維持体制持続化事業(観光施設)	観光課	新型コロナウイルス感染症拡大防止にかかる指定管理施設の休止、閉館等に際し、再開後も円滑な管理を行うため、休止、閉館等期間中に指定管理者が実施した点検管理や環境整備等に対する経費の支援金	指定管理施設管理維持体制持続化補助金 6,810,000円	給付件数:12施設	指定管理者の安定的な経営を図り市民サービスの悪化を回避することができた。	6,810,000	6,750,000	335	

(単位:円)

事業名 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 対象事業一覧表 (その6)

款	項	事業名称	担当課	事業内容	事業費内訳	効果検証		歳出決算額 (交付金対象額)	交付金充当額	決算 書頁	備考
						実 績	評 価				
7	1	シティプロモーション事業 (コロナ対応)	観光課	パソコンやタブレット端末、スマートフォンで閲覧する「電子雑誌」を活用して、観光地としての佐伯市の魅力発信と佐伯産品のPR等を人気のあるタレントを活用して行う事業	シティプロモーション事業業務委託 13,750,000円	・電子雑誌PV数:126,048PV ・動画再生回数:77,000回 ・旅色SNS合計露出数: 710,069回 ・佐伯市SNS露出数:61,800 回 ・WEBメディア記事掲載数: 159社 ・新聞社掲載数3社	平素に実施をしているSNS やHPに比べ、著名タレントを 活用した電子媒体やメディア での露出が多く、佐伯市の認 知度向上につながった。	13,750,000	13,000,000	335	
7	1	ウィズコロナにおける誘客 事業(コロナ対応)	観光課	新型コロナウイルス感染症が落ち着いた際の旅行需要の回復を見込み、別府市などと連携し、県内に宿泊・旅行した方々をターゲットに、佐伯市への誘客・PRを行う。また、着地型旅行商品の造成や日本さかな検定の誘致、修学旅行をきっかけとしたリピーターの獲得を狙い、さいきツーリズム戦略のターゲット層を中心にアプローチすることで、佐伯市内の滞在時間を延ばし、佐伯での観光消費額の向上を図る。	・別府市宿泊者向け食事券発行事業業務委託 18,713,832円 ・県内修学旅行生リピーター造成食事券事業業務委託 600,416円 ・佐伯市ならではの観光素材を活用した誘客事業業務委託 1,092,100円 ・インフルエンサーを活用した新たな観光地づくり事業業務委託 4,510,440円 ・着地型旅行商品の整備・造成事業業務委託 8,500,000円 ・使用料 1,650,000円	誘客数の増加等 ・別府市宿泊者向け事業: 2,917人(換金枚数8,751枚) ・修学旅行生リピーター事業: 発行1,214人、利用者103人 ・佐伯ならではの観光素材事業: 38人泊 ・インフルエンサー活用事業: 動画作成4本、ページビュー 2,027,645回 ・旅行商品の整備等:21本	佐伯市内で利用できる食事 券事業等は佐伯市への誘客 効果があり、認知度向上につ ながった。 着地型旅行商品の整備、で は旅行社向け、一般客向け のパンフレットを作成しPRを 行った。インフルエンサーを活 用した事業では、ターゲットエ リアを中心にPRを行い、認知 度向上につながった。	35,066,788	34,000,000	337	
7	1	鶴見半島観光再生事業 (コロナ対応)	観光課	鶴見地域創生支援協議会に補助金を交付し、外国人旅行者等にも配慮したユニバーサルデザインの観光案内サインの整備やパンフレット制作など、ポストコロナを見据えた鶴見半島の観光再生に向けた取り組みを支援する。	鶴見半島観光再生事業補助金 3,663,000円	・ユニバーサルデザインサイン 整備:鶴御崎、下梶寄分岐 標識他全7か所 ・パンフレット:簡易版20,000 部、詳細版10,000部 ・観光再生web講習会:3回	ユニバーサルデザインの観光 案内サインの整備やパンフ レット制作などポストコロナ を見据えた鶴見半島の観光再 生に向けた取り組みができた。	3,663,000	3,000,000	337	
7	1	観光施設WiFiファイ整備事業 (コロナ対応)	観光課	新型コロナウイルス新生活様式に伴い、観光施設にテレワークを実施できるようWi-Fiを整備する。	瀬会公園簡易宿泊施設Wi-Fi設置業務委託 2,530,000円	ルーター設置:15台	Wi-Fiを設置し、利用者がテ レワークなど実施できるよう になり、利便性の向上につな がった。	2,530,000	2,500,000	337	
7	1	観光施設受入環境整備事業 (コロナ対応)	観光課	新型コロナウイルス感染症対策として、宇目地域観光施設のトイレ等を改修することにより、衛生面等に配慮し感染拡大の低減を図る。	・宇目観光施設トイレ取替修繕 5,742,000円 ・宇目観光施設手動水栓取替修繕 748,000円	・トイレ洋式化等:34基 ・自動水栓化:21箇所	宇目地域観光施設のトイレ等 を改修ができ、衛生面に配慮 し、感染拡大の低減を図るこ うができた。	6,490,000	6,400,000	337	
7	1	観光施設・宿泊施設空調 機整備事業(コロナ対応)	観光課	新型コロナウイルス感染症対策として、観光施設・宿泊施設の接触感染や飛沫感染の予防対策及び定期的な換気、施設内の適切な温度管理を行うため換気機能付空調機設置を更新・新設し、利用者が安心して来館できる環境を整える。	・道の駅かまゑ直売所空調機設置業務委託 2,926,000円 ・高平キャンプ場管理棟空調機取替業務委託 9,944,000円 ・観光施設エアコン購入 10,790,296円	空調機器更新:6施設(40箇 所)	接触感染や飛沫感染の予防 対策及び定期的な換気等を行 うため換気機能付空調機 設置を更新・新設し、利用 者が安心して来館できる環 境を整えることができた。	23,660,296	23,600,000	337	
7	1	高平キャンプ場整備事業 (コロナ対応)	観光課	ワーケーション用の備品購入をし、新型コロナウイルス感染症対策を想定した新生活様式のワーケーション実証実験の実施	・ワーケーション推進事業業務委託 2,491,104円 ・備品購入費(プロジェクター3台ほか) 879,340円	実証実験 1回目 4人(3泊4日) 2回目 2人(3泊4日) 3回目 2人(4泊5日)	ワーケーションの受入環境の 整備が図られた。	3,370,444	3,300,000	337	

(単位:円)

事業名 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 対象事業一覧表 (その7)

款	項	事業名称	担当課	事業内容	事業費内訳	効果検証		歳出決算額 (交付金対象額)	交付金充当額	決算 書頁	備考
						実 績	評 価				
9	1	救急搬送体制維持継続事業(コロナ対応)	消防総務課	新型コロナウイルス感染拡大防止の為、感染防止用消耗品等を購入し消防活動の維持を図る。	・アルコール製剤一斗缶ほか消耗品購入 19,345,797円 ・オゾン発生器ほか備品購入 5,774,934円	消防署でのクラスター発生件数:0件	職員の感染防止及び消防活動上での迅速な活動に繋げる事ができた。	25,120,731	24,000,000	365	
9	1	常備消防一般管理費(コロナ対応)	消防総務課	新型コロナウイルス感染拡大防止の為、感染防止用消耗品等を購入し消防活動の維持を図る。	・雨衣ほか消耗品購入 968,869円 ・AIサーマルカメラ等備品購入 3,697,100円	消防活動上の感染者数:0人 分署庁舎での感染者数:0人	職員の感染防止及び消防活動上での迅速な活動に繋げる事ができた。	4,665,969	4,000,000	365	
9	1	非常備消防装備整備事業(コロナ対応)	消防総務課	新型コロナウイルス感染拡大防止の為、感染防止用消耗品等を購入し消防活動の維持を図る。	消防団員用防火衣一式 10,553,400円	活動用防火衣:156着	防火衣の数を増やす事で、団員間の使い回しをなくし、感染拡大防止に繋げる事ができた。	10,553,400	10,000,000	367	
10	2	学校等における感染症対策等支援事業(小学校)(コロナ対応)	教育総務課	小学校における教育活動の着実な継続のため、密閉・密集・密接を回避し、児童生徒・教職員等の感染症対策に必要な物品の購入等	制菌薬剤塗布、消毒液、空気清浄機、サーキュレーター等 17,907,937円	感染症対策物品購入:19校	小学校における児童生徒・教職員等の感染症対策が図られた。	17,907,937	4,000,000	379	繰越(R3)
10	2	小学校感染症対策物品購入事業(コロナ対応)	学校教育課	クラスター発生防止のための抗原検査キット及び学校検診における新型コロナウイルス感染拡大防止のための消毒液等の購入。	抗原検査キット(620個)、安全メガネ(3個)、フェイスシールド(7個)、消毒液(30個)、ニトリル手袋(117箱)、ティッシュペーパー(7箱) 1,044,119円	感染症対策物品購入:19校	小学校における新型コロナウイルス感染拡大防止につながった。	1,044,119	1,000,000	379	
10	3	学校等における感染症対策等支援事業(中学校)(コロナ対応)	教育総務課	中学校における教育活動の着実な継続のため、密閉・密集・密接を回避し、児童生徒・教職員等の感染症対策に必要な物品の購入等	制菌薬剤塗布、消毒液、空気清浄機、サーキュレーター等 12,158,655円	感染症対策物品購入:12校	中学校における児童生徒・教職員等の感染症対策が図られた。	12,158,655	3,000,000	383	繰越(R3)
10	3	中学校感染症対策物品購入事業(コロナ対応)	学校教育課	クラスター発生防止のための抗原検査キット及び学校検診における新型コロナウイルス感染拡大防止のための消毒液等の購入。	抗原検査キット(520個)、安全メガネ(2個)、消毒液(10個)、ニトリル手袋(26箱) 689,604円	感染症対策物品購入:12校	中学校における新型コロナウイルス感染拡大防止につながった。	689,604	600,000	385	
10	5	地区公民館改修事業(コロナ対応)	社会教育課	新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため、空調設備更新とトイレ洋式化を行った。	・空調設備更新 9,095,900円 ・トイレ改修 10,811,240円	空調設備更新:2施設 トイレ洋式化:12施設(31基)	新型コロナウイルス感染拡大防止への環境整備ができた。	19,907,140	19,000,000	395	
10	6	保健体育施設管理費(コロナ対応)	体育保健課	体育施設における感染症対策のため、和式便器の蓋付き洋式便器化を実施する。	トイレ改修 9,128,600円	トイレ洋式化:54基(佐伯8基、上浦3基、弥生10基、本匠7基、宇目5基、直川8基、鶴見1基、米水津5基、蒲江7基)	本施設内で集団感染を出すことなく乗り越えることができた。	9,128,600	9,100,000	399	
10	6	海洋センター管理費(コロナ対応)	体育保健課	B&G施設における感染症対策のため、和式便器の蓋付き洋式便器化を実施する。	トイレ改修 3,598,650円	トイレ洋式化:16基(上浦3基、弥生4基、宇目3基、鶴見3基、蒲江3基)	本施設内で集団感染を出すことなく乗り越えることができた。	3,598,650	3,500,000	399	
10	6	学校給食センター一般管理費(コロナ対応)	体育保健課	学校給食調理場における新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、新型コロナウイルス抗原検査キット及び衛生用品を購入する。	・感染症対策消耗品 4,983,284円 ・感染症対策備品購入 158,400円	学校給食施設でのクラスター発生件数:0件	調理員等の感染拡大を防止できたほか、センターの衛生管理に寄与できた。	5,141,684	4,210,000	401	

(単位:円)

事業名		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 対象事業一覧表（その8）									
款	項	事業名称	担当課	事業内容	事業費内訳	効果検証		歳出決算額 (交付金対象額)		決算 書頁	備考
						実 績	評 価	交付金充当額	交付金充当額		
10	6	学校給食費負担軽減事業 (コロナ対応)	体育保健課	コロナ禍における物価高騰対策として、学校給食食材等の物価上昇による高騰分を給食費の値上げを行わず公費で負担することにより保護者の負担軽減を図る。(各学校給食運営委員会に対して補助)	学校給食費負担軽減事業補助金 20,765,500円	物価高騰に伴う給食費の増額なし 給付件数: 7運営委員会	当該事業により給食費の値上げを行わず、保護者への負担増がなかったため効果が高かった。	20,765,500	17,000,000	401	
10	6	学校給食調理場厨房機器改善事業(コロナ対応)	体育保健課	給食センター及び小中学校等での感染防止のため、能力が低下している洗浄機、消毒保管機の更新及び手洗い温水器を新たに設置する。	・手洗い器用電気温水器購入 981,200円 ・厨房機器(スプーン洗浄機付浸漬装置ほか)購入 58,300,000円	対象となる小中学校等(14校、3園)への安全な給食の提供 (スプーン洗浄機付浸漬装置1台、システム食器洗浄機1台、NAWコンテナ洗浄機、昇降消毒保管機8台ほか)	洗浄関係の機器の更新・購入等により感染対策に寄与できた。	59,281,200	40,000,000	401	繰越 (R3)
10	6	指定管理施設管理維持体制持続化事業(体育施設)	体育保健課	新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言もしくはまん延防止等重点措置がされている期間中の指定管理者の使用料及び事業収入等の減収分を支援するための佐伯市指定管理施設管理維持体制持続化補助金。	指定管理施設管理維持体制持続化補助金 905,000円	給付施設: 1施設	左記期間中に限っては使用料及び事業収入等の減収分を支援することができた。	905,000	905,000	403	
10	6	総合運動公園一般管理費(コロナ対応)	体育保健課	総合運動公園(体育施設)における感染症対策のため、和式便器の蓋付き洋式便器化を実施する。	トイレ改修 6,050,000円	トイレ洋式化: 27基(プール3基、弓道場2基、更衣所2基、管理棟3基、野球場12基、陸上競技場5基)	本施設内で集団感染を出すことなく乗り越えることができた。	6,050,000	6,000,000	403	
合 計								1,871,567,149	1,113,429,000		
【参考】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 対象事業一覧表(基金)											
基金名称		担当課	事業内容及び実績	効果	前年度末 現在高	決算年度中増減		決算年度末 現在高	交付金充当額		
						交付金充当額	積立額				取崩額
新型コロナウイルス感染症緊急対策特別資金利子補給基金		商工振興課	【事業概要】 大分県の新型コロナウイルス感染症緊急対策特別資金を借り入れた事業者に対し、運転資金1,000万円分までにかかる年1.3%の利子を最大3年間補給するもの。 【実績】 利子補給事業 決定件数: 201件 実績額: 10,154,719 【終了予定時期】 基金の終了予定時期 令和6年度末	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける市内中小企業者の経営継続に必要な資金の確保を図ることができた。	22,900,000	5,374,677	27,000	10,154,000	12,773,000	0	